

様式第7（第6条）（令元内府法省令2・令2内府法省令2・一部改正、令3内府法省令3・旧様式第9繰上）

（日本産業規格A4）

申 出 書

1. 債権者の名称及び住所
2. 債権額
3. 債権発生の原因たる事実
4. その他参考となる事項

上記のとおり、資金決済に関する法律第31条第2項の規定により債権の申出をします。

年 月 日

住 所

氏 名

（名称及び代表者の役職氏名）

財務（支）局長 殿

（記載上の注意）

氏を改めた者においては、旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。